

東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 概要

プロスペクタス

2023-2024



●ご挨拶

東京大学は、東京都目黒区の北端に位置する駒場地区に3つのキャンパスを有しています。この地域は、渋谷から徒歩圏内ですが、ここから西側に広がる武蔵野地域のいわば起点に位置し、木々が豊かに茂る自然豊かな佇まいが印象的です。その中で、京王井の頭線の駒場東大前駅の正面に位置するのが、本研究科・学部がある駒場1キャンパスです。

駒場1キャンパスには、9,000人を超える構成員が集います。東京大学では、学士課程を前期課程2年と後期課程2年に分けており、前期課程(1・2年生)のおよそ6,600人はすべて教養学部在籍します。この前期課程の学生に加えて、教養学部後期課程(3・4年生)の学部生500人、大学院総合文化研究科の大学院生・研究生1,300人、大学院数理科学研究科の大学院生・研究生200人が学び、先端研究を進める研究者である教授・准教授・講師・助教陣400人と事務系職員・技術系職員200人が、学生をサポートしています。本冊子は、本研究科・学部の基本的な情報、教育・研究組織のご紹介、教育・研究のサポート体制などについての情報一覧を提供し、そこにおいて展開されている様々な知的活動を紹介するためのものです。

教養学部はリベラルアーツ教育を目指して1949年5月新制東京大学の発足と同時に設置されました。2024年には設立75周年という節目を迎えることになり、今後設立100周年を見据えた様々な取組みが行われることでしょう。

一方で、2020年の春から広まった新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、私たちの社会活動を著しく制限しました。このような予期せぬ状況においても、誰一人取り残さず、すべての学生に対して、期待以上の教育環境を提供し、その裏付けとなる先端研究を推進していくのは、本研究科・学部の使命と考えています。コロナ禍から抜け出し、新たな日常を取り戻しつつある今、私たちは、コロナ禍で学んだことを活かしながら、より一層魅力ある研究科・学部となることを目指して参ります。皆様からの温かいご支援をどうぞよろしくお願いいたします。



大学院総合文化研究科長・教養学部長
真船 文隆

◆目次◆

研究科長・学部長：あいさつ	1
沿革：組織	3
：キャンパス	5
歴代学部長	6
教育組織とその変遷	7
年表	8
教育・運営組織	10
教育課程	11
教育・研究組織	18
附属施設	26
教育・研究サポート施設	28
全学研究機構	32
その他の施設・組織	34
定期刊行物	35
教職員数および学生数	37
決算額	39
土地および建物	39
駒場 I キャンパス配置図	41

東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 概要 プロスペクトス2023-2024

[発行] 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL. 03-5454-6014 (ダイヤルイン)

<https://www.c.u-tokyo.ac.jp>

[編集] 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 広報委員会

[制作] 双文社印刷

●組織

東京大学教養学部は、1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。全国の大学がいわゆる「教養部」を置いたのに対して唯一本学部だけは、その名が示すように当初から独立の学部であった。初代学部長矢内原忠雄を中心とする人々の情熱によって、新しい教育理念を掲げた学部を責任母体とする前期課程(学部1・2年次)教育の礎石が据えられたのである。矢内原は、「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて行く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」と語っている。1990年代、全国の大学が次々と教養部を廃止したが、東京大学教養学部はカリキュラムの抜本的改革を行い、学部として教養教育を実践していく伝統を堅持し、東京大学に入学した学生全員に対する前期課程教育を担っている。2012年には、英語による学位取得プログラムPEAK (Programs in English at Komaba) が開始され、国際色豊かなキャンパスへと変貌を遂げている。



駒場Iキャンパス

教養学部後期課程(学部3・4年次)は、国際的な視野の下に既存の学問体系を超えて学際的に新たな知を探索するという前期課程の精神をさらに発展させ、「学際性」・「国際性」・「先

進性」を特徴とする独自の専門教育を展開している。1951年教養学科が創設され、1962年に自然科学系の基礎科学科が加わった。その後、現代社会の要請、時代の変化に対応し、発展を遂げてきたが、2011年に抜本的な改組を行い、文系、文理融合系、理系の3学科に再編された。新たな教養学部後期課程は、「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の3分科からなる文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」の4コースからなり、文理融合分野をカバーする学際科学科、および「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」の5コースからなる理系の統合自然科学科で構成されている。

以上の教養学部を基礎とする大学院として、1983年、4専攻(比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学)からなる大学院総合文化研究科が発足し、その後、広域科学専攻、文化人類学専攻、表象文化論専攻もこれに加わった。1993年、言語情報科学専攻の新設・重点化を皮切りに大学院の重点化が始まり、1994年には広域科学専攻の生命環境科学系が、1995年にはさらに相関基礎科学系、広域システム科学系が拡充整備され、理系3系が重点化した。1996年には文系既設6専攻が超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に統合整備され、これによって大学院重点化が完了した。なお、1992年には駒場キャンパス内に大学院数理学研究科(独立研究科)が設置され、数理学研究科に所属する教員の半数近くは前期課程を兼任している。

大学院総合文化研究科では、このような組織の下で先端分野を広く横断する知識と先見性を備えた問題発掘・解決型の多彩な人材を養成してきた。このような実績に基づき、2004年4月には、国際貢献に寄与しうる人材を育成する

ため、5専攻にまたがる「人間の安全保障」プログラムが発足した。さらに、2012年4月には、現代世界が直面するさまざまな課題に地域・領域を越えて取り組むことをめざした「グローバル共生プログラム」が文系4専攻にまたがる形で設けられ、2012年10月からは、英語だけで学位取得が可能なプログラムとして「国際人材養成プログラム」(文系)と「国際環境学プログラム」(文理融合系)が発足した。このほか、大学院総合文化研究科では2005年以降、科学技術と社会のコミュニケーションを進める人材を育成する「科学技術インタープリター養成プログラム」、現代ヨーロッパについて学際的な教育・研究を進める「欧州研究プログラム」および「日独共同大学院プログラム」などの多様な活動が展開され、また2013年には、大学院学際情報学府と共同で「多文化共生・統合人間学プログラム」が、さらに2019年には、修士課程から博士課程までの5年一貫で高度な「知のプロフェッショナル」を育成する教育プログラム「グローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院」および「先進基礎科学推進国際卓越大学院」を発足させている。



900 番教室

附属の教育・研究組織としては、1967年にアメリカ研究資料センター(2000年4月よりアメリカ太平洋地域研究センター)、1979年

に言語文化センターを設置するなど、教育と研究の充実が図られた。その後、2004年4月に東京大学は国立大学法人東京大学となり、大学院総合文化研究科・教養学部もその重要な一翼を担う部局として、新たなスタートラインに立つこととなったが、これまでの駒場における教養教育の伝統を継承しつつ、さらなる充実を図るために2005年に教養教育開発機構が設置され、2010年4月には教養教育高度化機構へと拡充、発展した。現在は、「Educational Transformation部門」「国際連携部門」「社会連携部門」「科学技術コミュニケーション部門」「環境エネルギー科学特別部門」「Diversity & Inclusion部門」および「SDGs教育推進プラットフォーム」の6部門・1プラットフォームを擁している。

2010年4月には「アメリカ太平洋地域研究センター」とドイツ・ヨーロッパ研究室を前身とする「ドイツ・ヨーロッパ研究センター」、さらに「持続的平和研究センター」「持続的開発研究センター」「アフリカ地域研究センター」を加えてグローバル地域研究機構(IAGS)が設置された。IAGSは2011年に「中東地域研究センター」と「アジア地域研究センター」(2017年に「韓国学研究センター」「南アジア研究センター」の開設に伴い発展的解消)、2012年に「地中海地域研究部門」、2018年に「ラテンアメリカ研究センター」を開設し、文字どおりグローバルな研究拠点として活発に活動している。

2012年4月に国際環境学教育機構が、2013年4月に国際日本研究教育機構がそれぞれ設置され、PEAKの後期課程(国際日本研究コース・国際環境学コース)と大学院(国際人材養成プログラム・国際環境学プログラム)の教育・運営を担っている。

2019年1月に設置された先進科学研究機構は、先進的研究を加速するとともに、大学院や後期課程の教育・研究だけでなく、前期課程の

自然科学教育の充実をはかることを目的としている。

また、2022年4月には駒場アカデミック・ライティング・センターを設置し、アカデミック・ライティングに対する支援を拡充した。すでに英語授業支援のために2008年から稼働していた駒場ライターズスタジオを英語部門とし、PEAKおよび短期留学生向けの日本語授業支援を行う日本語部門を開設した。2023年度からは初年次ゼミナル部門、初修外国語上級部門および大学院（文系）部門が加わっている。

学生数は1949年には文科の一・二類と理科の一・二類をあわせて1,800名が入学定員であったが、その後文科、理科とも一類から三類までに再編拡大され、2023年5月1日現在では前期課程に6,576名が在籍し、後期課程には517名が、さらには大学院総合文化研究科に、修士課程・博士課程あわせて1,173名が在籍している。専任教員も387名であり、発足当時の約2.8倍に増えている。



銀杏並木

●キャンパス

1935年、本郷キャンパスの隣地、現在の農学部敷地にあった第一高等学校と、当時駒場にあった東京帝国大学農学部とのあいだで敷地交換の話がまとまり、双方の移転が行われた。このとき敷地交換を求めた帝国大学側は、主要な建物を建造することを約束し、これによって

現在の1号館をはじめとする建物が、本郷キャンパスと同じ様式で駒場の地につくられた。戦後、第一高等学校が東京大学に包摂されたのに伴い、このキャンパスが本学部の敷地となったが、当時の建物のうち現



祇園枝垂桜

存しているのは1号館および講堂（900番教室）、図書館（現在は博物館）、101号館である。キャンパスは第2次大戦中に被災して荒廃し、新制大学発足の草創期は、焼け残った第一高等学校時代の建物と、戦災後急造された教室から出発した。駒場キャンパスには、東京帝国大学農学部時代からの桜なども現存し、さらに戦後、植樹に力を入れ、緑の復元につとめた。またキャンパス北側には、1964年の東京オリンピック時に駒場グラウンドを世界各国の選手の練習場として開放したことへのお礼として、東京都から寄贈された桜もある。いま駒場キャンパスがゆたかな緑に包まれ、珍しい樹木も数多く見られるのは、こうした歴史によるものである。現在も長期的な景観保全を見据え、計画的な植栽管理を進めている。

1980年代以降、主としてキャンパス西側に次々と研究棟が竣工し、研究施設が刷新されたが、2000年代に入り、東側で、より豊かな学習環境を創造し、課外活動を支援する施設の整備が進められ、2002年に駒場図書館が開館している。2006年度には、舞台芸術や音楽実習のための演習室、課外活動のための施設を備えた「駒場コミュニケーション・プラザ」が開館し、駒場キャンパスの雰囲気が大きく変わった。

◆沿革：キャンパス◆

Information and Communication Technology (ICT) を活用した能動的な学習のためのスタジオ教室群を擁する21 Komaba Center for Educational Excellence (21KOMCEE) は、2011年度にWestが、2014年度にEastがそれぞれ完成した。2015年度には、6号館が改修されて駒場国際教育研究棟として生まれかわり、駒場キャンパスの国際化がさらに充実した。キャンパス北側では2018年度より、体育施設の整備が進み、2020年度には新たな第2体育館が完成した。

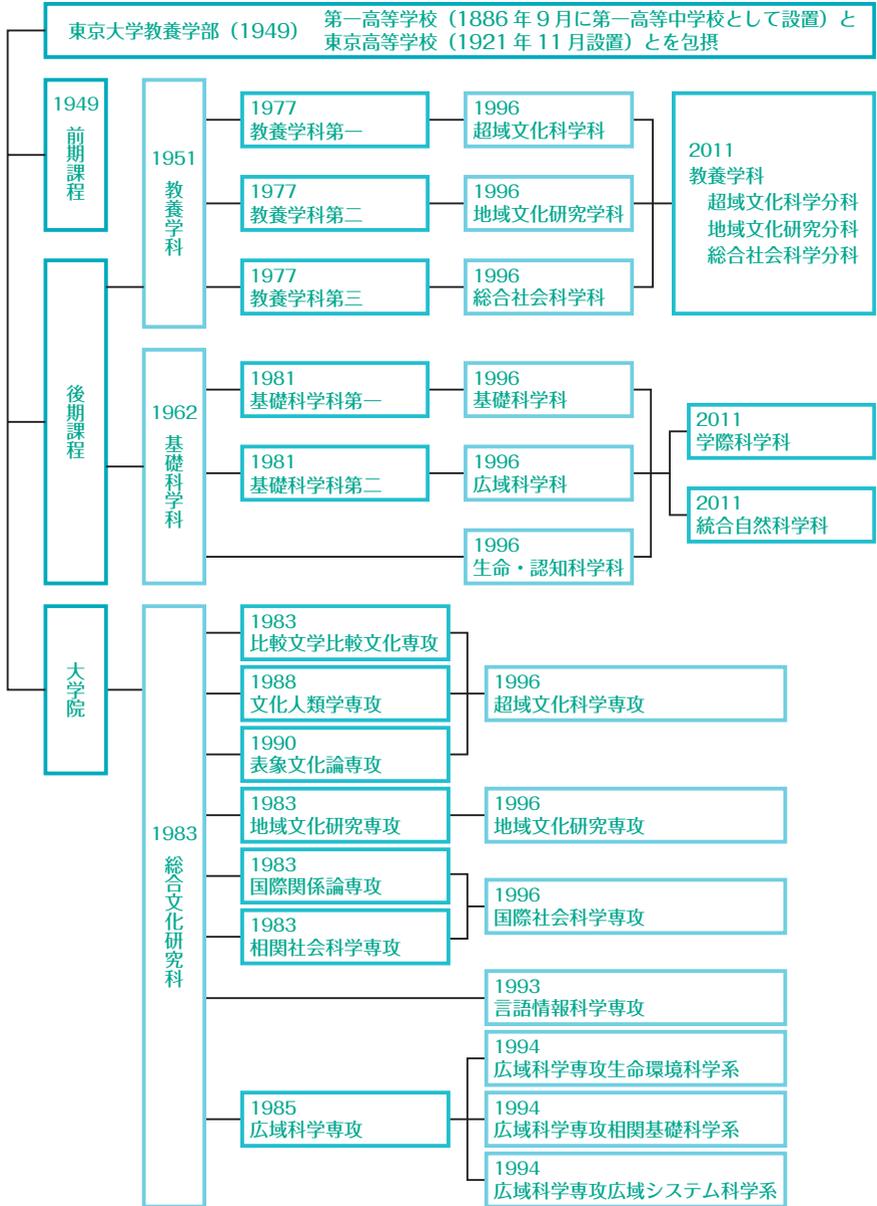


第2体育館

◆歴代学部長◆

1949. 5.31-	矢内原忠雄	1985. 1.10-	*毛利秀雄
1951.12.14-	*麻生磯次	1985. 2.16-	竹田 晃
1951.12.21-	麻生磯次	1987. 2.16-	毛利秀雄
1952.12.22-	高木貞二	1989. 2.16-	青柳晃一
1954. 3.31-	辻 直四郎	1991. 2.16-	原田義也
1958. 4. 1-	川口 篤	1993. 2.16-	蓮實重彦
1960. 4. 1-	朱牟田夏雄	1995. 2.16-	市村宗武
1963. 4. 1-	相原 茂	1997. 2.16-	大森 彌
1966. 4. 1-	阿部秋生	1999. 2.16-	浅野攝郎
1968. 4. 1-	野上茂吉郎	2001. 2.16-	古田元夫
1968.11.14-	田村二郎	2003. 2.16-	浅島 誠
1969. 2.14-	*高木佐知夫	2005. 2.16-	木畑洋一
1969. 2.20-	高橋 詢	2007. 2.16-	小島憲道
1969. 5.26-	原 佑	2009. 2.16-	山影 進
1971. 4. 1-	山下 肇	2011. 2.16-	長谷川壽一
1972. 3.14-	高木佐知夫	2013. 2.16-	石井洋二郎
1974. 3.14-	小山弘志	2015. 4. 1-	小川桂一郎
1976. 3.14-	大森荘蔵	2017. 4. 1-	石田 淳
1978. 1. 1-	嘉治元郎	2019. 4. 1-	太田邦史
1980. 1. 1-	磯田 浩	2021. 4. 1-	森山 工
1982. 1. 1-	本間長世	2023. 4. 1-	真船文隆
1984. 1. 1-	小出昭一郎		

*は事務取扱

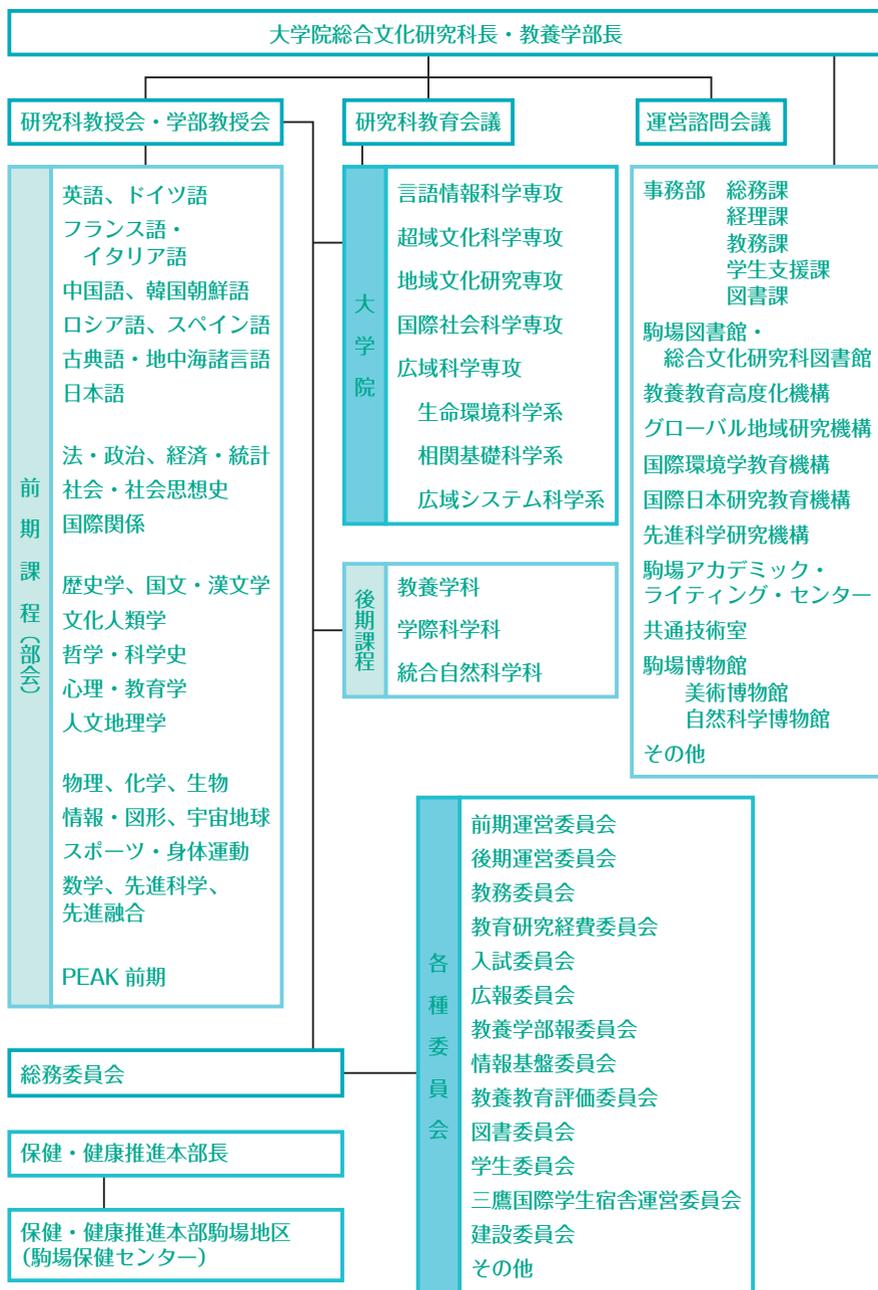


1949. 5.31 新制の東京大学発足(国立学校設置法=法律第150号による)
教養学部創設
第一高等学校と東京高等学校を東京大学に包摂
- 6.8-10 第1回入学試験実施(受験者8,694名)
7. 7 第1回入学式(入学者1,804名、うち女子9名)
7. 8 教養学部開講(通常の授業は9月から)
1950. 3.31 第一高等学校廃止
1951. 3.31 東京高等学校廃止
4. 1 教養学科設置
7.10 教養学部規則制定
1952. 6. 0 旧第一高等学校摂生室を改し、教養学部学生保健診療所を設置
1953. 3.28 新制東京大学最初の卒業式(教養学科第1回卒業生51名)
4.20 教養学部学生相談所開所
5.29 三鷹寮用地および建物を大蔵省より東京大学に移管
1962. 4. 1 基礎科学科設置
1964. 4. 1 事務組織の部制化(総務課・教務課・学生課)
1965. 7.11 井の頭線「駒場東大前駅」開設(駒場駅と東大前駅を統合)
1967. 1. 1 東京大学保健センター設置、教養学部学生保健診療所は東京大学保健センター駒場支所(現 駒場保健センター)となる
6. 1 アメリカ研究資料センター設置
1975. 4. 1 事務部に図書課設置
1977. 4. 1 教養学科を教養学科第一、教養学科第二、教養学科第三の三学科に改組
1979. 7. 7 教養学部創立30周年記念式典举行
「教養学部の三十年」刊行
1981. 4. 1 基礎科学科を基礎科学科第一、基礎科学科第二の二学科に改組、事務部に経理課設置
1983. 4. 1 大学院総合文化研究科設置
1987. 4. 1 教育用計算機センター駒場支所設置
1989. 7. 7 教養学部創立40周年記念式典举行「教養学部の四十周年1949-1989」刊行
1989. 10. 1 進学相談室を改組し進学情報センター設置
1992. 4. 1 大学院数理科学研究科設置
1993. 4. 1 言語情報科学専攻新設・重点化、前期課程教育新カリキュラム施行
1993. 6. 1 東京大学三鷹国際学生宿舎開館(駒場寮廃寮)
1994. 4. 1 広域科学専攻生命環境科学系を新設・重点化、広域科学専攻関連基礎科学系、広域システム科学系改組発足
1995. 4. 1 広域科学専攻関連基礎科学系、広域システム科学系重点化
1996. 4. 1 比較文学比較文化専攻、文化人類学専攻、表象文化論専攻を超越文化科学専攻へ統合・改組・重点化
国際関係論専攻を国際社会科学専攻へ統合・改組・重点化、地域文化研究専攻を改組・重点化、以上により大学院総合文化研究科の重点化が完了
教養学科第一、第二、第三と基礎科学科第一、第二を超越文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科へと改組
1999. 4. 1 教育用計算機センター駒場支所を情報基盤センターに改組
2000. 4. 1 アメリカ研究資料センターをアメリカ太平洋地域研究センターに改組
2000. 11.11 教養学部創立50周年記念シンポジウム開催
2001. 12 『駒場の五十年1949-2000』刊行
2002. 10. 2 教養学部図書館と8号館図書室をあわせ、駒場図書館として開館
2004. 4. 1 東京大学国立大学法人化
2005. 4. 1 教養教育開発機構設置
2006. 4. 1 前期課程教育新カリキュラム施行
駒場コミュニケーション・プラザ北館開館
2006. 7. 1 事務組織改組
2006. 10. 1 駒場コミュニケーション・プラザ全館開館
2009. 3-10 教養学部創立60周年を記念して、シンポジウム、博物館企画展、東大駒場新能などを実施
2009. 4. 1 生命科学ネットワーク設置
2010. 4. 1 教養教育高度化機構およびグローバル地域研究機構設置
2011. 4. 1 後期課程を教養学科(超越文化科学、地域文化研究、総合社会科学の3分科)、学際科学科(科学技術論、地理・空間、総合情報学、地球システム・エネルギー)(2016年度より、広域システム)の4コース)、統合自然科学科(数理自然科学、物質基礎科学、統合生命科学、認知行動科学)の4コースとスポーツ科学サブコース)に改組
2011. 5.27 21 KOMCEE West竣工
2012. 4. 1 国際環境学教育機構設置
2012. 10. 1 英語による学位取得コースPEAK(Programs in English at Komaba)および大学院プログラム(国際人材養成、国際環境)発足

2013. 4. 1 国際日本研究教育機構設置
2014. 6.30 21 KOMCEE East 竣工
2015. 4. 1 こころの多様性と適応の統合的研究機構設置
2015. 8.19 駒場国際教育研究棟竣工
2016. 5.19 スポーツ先端科学研究拠点設置
2018. 4. 1 地域未来社会連携研究機構設置
2019. 1. 1 先進科学研究機構設置
2019. 4. 1 グローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院および先進基礎科学推進国際卓越大学院発足
2019. 5. 1 芸術創造連携研究機構設置
2019. 6 『東京大学駒場スタイル』刊行
2019. 7. 7 教養学部創立70周年記念シンポジウム開催
2020. 4.23 第2体育館竣工
2020. 12. 1 スポーツ先端科学研究拠点をスポーツ先端科学連携研究機構に改組
2021. 4. 1 統合自然科学科を5コース(数理自然科学、物質基礎科学、統合生命科学、認知行動科学、スポーツ科学※)に改組(※2022年度まではサブコース)
2021. 4. 1 こころの多様性と適応の統合的研究機構を心の多様性と適応の連携研究機構に改組
2022. 4. 1 駒場アカデミック・ライティング・センター設置



1号館



大学院総合文化研究科・教養学部教育課程は、前期課程(学部1・2年次)、後期課程(学部3・4年次)、大学院(学部卒業後)の三層からなる。

前期課程

東京大学に入学した全ての学生は、まず教養学部において2年間学習する。そのうち、はじめの1年半(1S、1A、2Sセメスター)は、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類・理科三類の6つの科類に分かれ、前期課程科目(基礎科目・展開科目・総合科目・主題科目)を主に学び、最後の半年(2Aセメスター)は前期課程科目と内定した進学先学部の専門科目を学ぶ。

入学後1年半を経過した2Sセメスター末に、学生の希望と成績および進学定数等により、進学する後期課程の学部を内定する(進学選択)。各科類から進学できる主な学部は次の通りである。

文科一類	法学部・教養学部
文科二類	経済学部・教養学部
文科三類	文学部・教育学部・教養学部
理科一類	工学部・理学部・薬学部・農学部・医学部・教養学部
理科二類	農学部・薬学部・理学部・工学部・医学部・教養学部
理科三類	医学部

また各学部に、全ての科類から進学を受け入れる全科類枠が設けられている。

文科三類および理科二類に設けられている、秋季入学の英語プログラムである国際教養コース(Programs in English at Komaba ; PEAK)の学生の進学先は、文科三類は教養学部後期課程「国際日本研究コース」、理科二類は同「国際環境学コース」と原則的に指定されている。

前期課程におけるリベラルアーツ教育

前期課程における教育の核となるのが、リベラルアーツ(Liberal Arts)教育である。このリベラルアーツ教育は、大学入学時点の限られた知識・経験・思考の限界から、学生を文字通り解放(liberate)して、ありきたりの固定観念や先入観から自由で、他者の説を無自覚に受け売りしない、本当の意味で独立した思考の持ち主とするために行われる。前期課程では、学生が特定の学問領域に偏ることなく社会・人文・自然を幅広く学び、自らの思考を理路整然と自在に展開できる能力を培うことに、その教育の重点を置いている。

基礎科目

前期課程では、学問的なものの見方や考え方の基本を学び、将来、どんな分野に進んでも通用する基礎力を身につけるために、「基礎科目」と呼ばれる必修科目がある。大学における学問への導入の役割を果たすのは、入学直後から履修する初年次ゼミナール文科、初年次ゼミナール理科である。また、文科学・理科学を問わず、外国語、情報、身体運動・健康科学実習が必修となっている。これらの科目の履修を通じて、異文化を理解し、対等に学び合える力、グローバル化する社会をリードする行動力・判断力を養う。

◆教育課程◆

それらに加えて、文科では、現代の人文科学・社会科学の基礎となるパラダイムや技法を、理科では、数理科学・物質科学・生命科学の幅広い基礎学力を修得できる授業科目を開講している。

展開科目

文理を問わず、それぞれの学問領域における思考様式を身につけるうえで大切なのは、一つの問いについて多様な見解が競合することを意識しながら、各自が議論に加わり、その議論を通じて特定の問題についての理解を深めるという経験である。そのために前期課程の基礎科目と後期課程の専門科目を架橋する「展開科目」として、少人数授業の社会科学・人文科学・自然科学・文理融合ゼミナールを整備している。

総合科目

教養教育の重要な目的のひとつは、広い観点から学問の広がりや奥行きを理解し、特定の専門分野に偏らない総合的な視点や柔軟な理解力を獲得することである。そのために開講される「総合科目」では、「言語・コミュニケーション」、「思想・芸術」、「国際・地域」、「社会・制度」、「人間・環境」、「物質・生命」、「数理・情報」の7系列にわたって、多数の講義が用意されている。

主題科目

社会的課題や学際的テーマを多面的に掘り下げる講義や、体験を通じて学ぶことができる少人数クラスなど、多くの学習機会を提供している。これらは「主題科目」と呼ばれ、「学術フロンティア講義」、「全学自由研究ゼミナール」、「全学体験ゼミナール」、「国際研修」がある。自らの問題意識に基づいて履修するゼミナールは、学生の満足度が最も高い科目となっている。

外国語教育の充実

学術的な文章作成能力が身につく少人数授業として、理科生向けのALESS (Active Learning of English for Science Students) と文科生向けのALESA (Active Learning of English for Students of the Arts) を開講している。さらに、英語で論理的かつ流暢に議論ができるようなスピーキング力の涵養を企図したFLOW (Fluency-Oriented Workshop) がある。

また、一定レベルの英語力を有すると認められる学生を対象として、英語に加え、もう一つの外国語の運用能力に長けた人材を前期課程在学中の3 Semester間に育成することを目標とするトライリンガル・プログラム (TLP) がある。2023年度現在、TLPは中国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、韓国朝鮮語、スペイン語で展開している。

後期課程 [専門教育]

教養学部の後期課程は、「教養学科」、「学際科学科」、および「統合自然科学科」の3つの学科で文系と理系、更に文理融合分野をカバーしている。ここでは、東京大学の前期課程の精神を更に発展させ、「学際性」・「国際性」・「先進性」をキーワードとして、深い教養をベースに従来の枠組みや領域を超えて、新しい分野を開拓する気概を持つ人材の育成を目指している。このような理念のもと、高度な専門性を持ったジェネラリストや、幅広い教養を持った諸分野のスペシャリストを、学术界と一般社会に多数輩出し、大きな評価を得ている。

教養学科：文系学科

<https://www.c.u-tokyo.ac.jp/guidance/depart01.html>

教養学科の教育理念は、1) 高度な教養教育、2) 学際的な専門性をみがく教育、3) 学生とともにある教育、の3つである。総合的な視点と柔軟な理解力、国境や地域を自在に横断する姿勢、分野をまたぐ創造的な問題解決力、そして現代社会の要請に対応しうる先鋭な問題意識を持つ人材を育成している。

本学科は、対象とアプローチの異なる3つの分科から構成される。各分科はそれぞれ複数のコースを擁し、全体として有機的に連関する18の個性的なコースが、学際的な知の空間を作りだしている。カリキュラムの特徴としては、少人数講義、学生が複数のコースを主体的に関連づけて選択できる柔軟な履修制度、国際化を念頭に置いた外国語重視などがある。ほとんどのコースが2カ国語を必修としている。混迷した社会を切り開く、見識ある国際人を目指す学生の挑戦を待っている。

学際科学科：文理融合学科

<https://www.ids.c.u-tokyo.ac.jp/>

21世紀に入り、気候変動やエネルギー問題、地域格差問題、先端科学技術や高度情報技術の社会でのあり方など、複雑かつグローバルな問題への対応の必要性が高まっている。既成の細分化された個別の学問領域によっては扱えない、現代社会のこうした重要な課題に対し、柔軟な思考と適切な方法論を用いて新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成が、今まさに求められている。

本学科は、「科学技術論コース」、「地理・空間コース」、「総合情報学コース」、「広域システムコース」、「国際環境学コース」の5コースから構成されているが、学科全体の特色を理解し、分野横断の問題意識を共有できるよう、学科共通の科目も設けている。主専攻の5コース以外に、さらに、科学技術論、地理・空間、総合情報学、広域システム、国際環境学、進化学の6つのサブプログラムを副専攻として組み合わせることで、複数の専門を自分でデザインできるようにしている。

統合自然科学科：理系学科

<https://www.integrated.c.u-tokyo.ac.jp/>

統合自然科学科では、さまざまな学問領域を自由に越境・横断することにより、多様な自然科学の知を統合し、新たな領域を開拓できる人材の養成を目指している。また同時に、広い分野での活躍を裏づける高い専門性と、幅広く豊かな知性を兼ね備えた真の「自然科学教養人」を育成している。

本学科は、「数理自然科学コース」、「物質基礎科学コース」、「統合生命科学コース」、「認知行動科学コース」、「スポーツ科学コース」の5つのコースで構成される、柔軟で多様な選択が可能な教育システムである。そこでは、自然の数理的構造を探索する数理学、原子から生体物質まで広く物質の真理を追求する物質科学、生体と生命現象の本質に迫る生命科学、人間・動物などの個体や集団が研究対象の認知

◆教育課程◆

行動科学、さらにはスポーツ科学まで、深さと奥行きと広がりを持つ多彩な科学の世界を、学生自身の選択に応じて、系統的に広く、あるいは専門的に深く、自由なスタイルで学ぶことができる。一方、教養学部の他学科との強く柔軟な連携を通じて、より広がりのある学問分野での発展的な学習も可能にしている。

教養学科		
分科	コース	英語コース
超域文化科学	文化人類学、表象文化論、比較文学比較芸術、現代思想、学際日本文化論、学際言語科学、言語態・テキスト文化論	国際日本研究
地域文化研究	イギリス研究、フランス研究、ドイツ研究、ロシア東欧研究、イタリア地中海研究、北アメリカ研究、ラテンアメリカ研究、アジア・日本研究、韓国朝鮮研究	
総合社会科学	相関社会科学、国際関係論	
学際科学科		
コース		英語コース
科学技術論、地理・空間、総合情報学、広域システム		国際環境学
統合自然科学科		
コース		
数理自然科学、物質基礎科学、統合生命科学、認知行動科学、スポーツ科学		

PEAK : Programs in English at Komaba (東京大学教養学部英語プログラム)

<https://peak.c.u-tokyo.ac.jp/>

PEAKはすべての講義・学習指導が英語のみで行われる学部教育課程である。前期課程は、英語コース特別選考による入学者のみを対象としているが、後期課程の「国際日本研究コース」(International Program on Japan in East Asia)と「国際環境学コース」(International Program on Environmental Sciences)には、一般入試学生も進学することが可能である。

学融合プログラム

<https://www.c.u-tokyo.ac.jp/guidance/border.html>

今日、解決を要求されている問題の多くは、広範な学問分野を縦断しながらも高い専門性を必要とするという、矛盾したスキルを必要としている。そこでは、基礎から応用へという通常の研究の流れとは異なり、社会の中から基礎研究の萌芽を見つけ出すセンスが必要となる。

学融合プログラムは、このような要請に対応できる人材を育成すべくデザインされたものである。現在、特定の学科に所属しない科目群として、「グローバル・エシックス」、「進化認知脳科学」、「科学技術インタープリター」、「グローバルスタディーズ」、「東アジア教養学」の5つのプログラムが設けられている。

大学院

大学院総合文化研究科は、学際性および国際性を教育・研究の柱として専門分野についての深い理解の上に立った領域横断的研究による知の創成を目指し、確かな教養に支えられた総合的判断力をもって現代の社会と科学技術の様々な課題に取り組む能力を持ち、教育・研究の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することを目的としている。

言語情報科学専攻

<http://gamp.c.u-tokyo.ac.jp/>

人間の知的活動の根幹といえる言語活動を多角的に考察することをその研究教育活動の主眼とし、文化・社会のなかでの人のいとなみとしてことばを捉える人文・社会科学的アプローチから、ヒトの脳や計算機の働きとの関係でことばを捉えようとする自然科学的・工学的アプローチにいたるまで、多岐にわたる視点を提供している。また、数多くの言語を研究対象としてカバーすることで、国際性と学際性という総合文化研究科の学問理念を「ことば」を軸に具現化し、研究・教育の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することを目的としている。

超域文化科学専攻

<http://choiki.c.u-tokyo.ac.jp/>

表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化を専門分野とする教員が連携し、国家や社会を超えてグローバル化した文化現象や、ジャンルを横断する文化的活動への有効なアプローチを提示している。扱われる内容は、伝統儀礼や民俗芸能、グローバルな文化とその多角的な表現様態、メディアやテクノロジーと芸術との相互交渉、記号システムの形式や構造、異文化間の移動や交流など多岐にわたり、分析方法も、文献批判、フィールドワーク、ネット社会の動態記述などを踏まえ、最新の理論的フレームの積極的な開拓に努めている。パラダイム変換を迫る現代の錯綜した状況に対応できる開かれた文化主体を形成し、研究・教育の諸分野や、実社会の様々な現場に向けて国際性と学際性を兼ね備えた指導者の人材を養成することを目的としている。

地域文化研究専攻

<http://ask.c.u-tokyo.ac.jp/>

研究については、各教員が専攻する地域・ディシプリンの考究を深化させるとともに、地域やディシプリンを横断するアプローチを展開し、特殊・個別的なものから普遍性へといたる方法を模索することを目的としている。教育においては、個々の地域文化に関する豊かな知識と理解を持つと同時に、当該地域の特殊性にとどまらず、自らの研究を全世界的な文脈のなかで捉えることのできる視野と洞察力を持つ人材を養成し、言語や宗教、習俗や思想の差異を越えた多文化共存の道を求めることを目的としている。

国際社会科学専攻

<http://www.kiss.c.u-tokyo.ac.jp/>

国際関係論コースと相関社会科学コースの2つのコースから成り、国際化に伴うさまざまな現象を社会科学的に解明することを目的としている。国際関係論コースでは、国際政治、国際経済、国際関係法、国際関係史など、多様な接近方法をもとに、国際関係を総合的に捉える。相関社会科学コースでは、社会科学の基礎領域である、法、政治、経済、社会についての学問的知識を横断的に捉え、現代の社会現

象を総合的に解明する。このような理念のもとに、新しい時代にふさわしい専門的な研究者の育成を主眼におき、学術的な成果の社会還元を目指している。また、国際機関や官庁、NGO、民間シンクタンクなど幅広い分野で活躍する専門的知識を身につけた国際的な人材を養成することも目指している。

広域科学専攻 生命環境科学系

<https://bio.c.u-tokyo.ac.jp/>

遺伝子から人間に至るまで、さまざまなレベルの生命現象について、「ライフダイナミクス」の観点から総合的・複合的な研究を行い、従来の理系・文系という分類を超え、生命に関して分子からヒトまでを包括するきわめて学際的で先端的な研究・教育を行っている。研究分野は、細胞生物学、生化学、生物物理学、分子生物学、スポーツ科学、脳科学、心理学、教育学などの諸領域におよび、研究対象は、DNA、蛋白質、細胞など生命体の基本的構成単位であるミクロな部分から、組織、器官、個体に至るまでの構造、発生、機能、さらに人間の身体の構造と機能、心理など多岐にわたる。それぞれの領域、対象で先端的な研究を推進できる基本的な知識と手法を身につけ、分子から細胞、組織と積み上げて人間を理解する方向と、ミクロな生命環境科学のあり方を考える方向性を持った人材を養成することを目指している。

広域科学専攻 広域システム科学系

<https://system.c.u-tokyo.ac.jp/>

自然界から人間社会にいたる様々なレベルの複雑な事象の解析や問題の解決に、「システム論的な思考」を駆使し、さらにその先にある「シームレス的思考」を視野に入れて、総合的・複合的に取り組むという理念のもとに研究教育活動を展開している。取り扱われる対象は、宇宙、地球、生態系、生命システムといった自然システム、情報システム、工学システムなどの人工的なシステム、さらにそれらが複合化した環境システムや都市・地域システムなど、実に広範囲にわたる。学際的・総合的視野を持ち、システム思考を自分のものとし、教育・研究の分野および社会の実践的分野において活躍できる人材を養成することを目的としている。

広域科学専攻 関連基礎科学系

<http://www.dbs.c.u-tokyo.ac.jp/>

自然科学を専攻するグループは、「クォークからインテリジェントマテリアルまで」の標語のもとに、素粒子・原子核、原子・分子からさまざまな高次構造体までを対象とする広範かつ最先端の物質科学研究を展開している。科学史・科学哲学を専攻するグループは、科学と技術、およびそれらと社会の関わりを人文社会科学の手法を用いて研究している。そして、この両者の研究活動が相互に刺激し、活性化しあうような体制作りを目指している。現代の科学技術の基礎を担い発展させると同時に、社会のなかでの科学技術のあり方を意識して、人間や生命の環境との共生を考えることのできる問題解決型の人材を養成することを目的としている。

専攻・系	大講座	()内は他部局からの協力講座
言語情報科学専攻	言語科学基礎理論、言語情報解析、国際コミュニケーション、言語態分析、言語習得論、日韓言語エコロジー研究	
超域文化科学専攻	文化ダイナミクス、表象文化論、文化人類学、文化コンプレキシティ、比較文学比較文化、(比較民族誌)	
地域文化研究専攻	多元世界解析、ヨーロッパ・ロシア地域文化、地中海・イスラム地域文化、北米・中南米地域文化、アジア・環太平洋地域文化、(環インド洋地域文化、アメリカ太平洋地域文化)	
国際社会科学専攻	国際協力論、国際関係論、公共政策論、相関社会科学、(比較現代政治)	
広域科学専攻	生命環境科学系	環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学
	広域システム科学系	基礎システム学、情報システム学、自然体系学、複合系計画学、(情報メディア学)
	相関基礎科学系	科学技術基礎論、自然構造解析学、複雑系解析学、機能解析学、物質計測学、物質設計学

専攻横断プログラム

「人間の安全保障」プログラム (HSP)	http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/
欧州研究プログラム (ESP)	http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html
日独共同大学院プログラム (IGK)	http://igk.c.u-tokyo.ac.jp/

研究科横断プログラム

科学技術インタープリター養成プログラム	https://scicom.c.u-tokyo.ac.jp/
多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)	https://ihs.c.u-tokyo.ac.jp/
英語教育プログラム (UTEEP)	https://sites.google.com/view/uteep-utokyo/

国際卓越大学院教育プログラム

グローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院 (GSI-WINGS)	https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/education/wings/
先進基礎科学推進国際卓越大学院 (WINGS-ABC)	http://wings-abc.c.u-tokyo.ac.jp

英語のみで修了可能なプログラム

国際人材養成プログラム (GSP)	http://gsp.c.u-tokyo.ac.jp/
国際環境学プログラム (GPES)	http://gpes.c.u-tokyo.ac.jp/introduction/index-jp.html

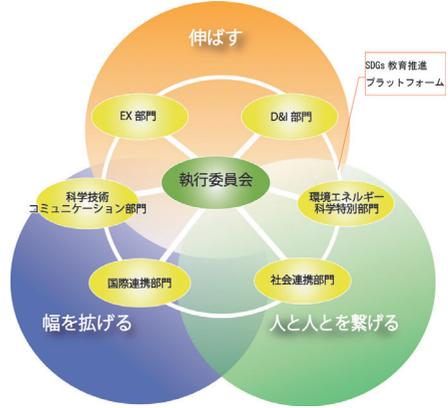
寄付講座・社会連携講座等

名称	寄附者
スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座 (2011.4.)	オマーン国
ギフトド創成寄付講座 (2020.4.)	一般社団法人インクルーシブバレット
小和田記念講座 (2021.)	ライデン大学 (オランダ)
「共創研究」社会連携講座 (2023.4.)	江崎グリコ株式会社

教養教育高度化機構 (KOMEX)

<http://www.komex.c.u-tokyo.ac.jp/>

教養教育高度化機構は、既存の部会・学科の枠組みを超え、国際社会を支える人材を育成する教養教育の高度化を組織的に推進するとともに、その成果を内外に発信している。学問の世界に初めて触れる前期課程から、専門教育を受けスペシャリストの道を歩き始める大学院教育に至る全ての段階において、以下に挙げる6部門1プラットフォームが有機的に連携しつつ、複合的視点と総合的判断力を身に付けた新世代のリーダーを育成するためのプログラムを展開している。



【EX 部門】

教育DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した能動的学習(アクティブラーニング)手法の展開に取り組み、初年次教育を中心に教育DXにより教育の質的転換(EX)をはかることを使命とする。これにより、不確実な未来に対応し変革を起こすために自ら課題を見つけ周囲と協調しながら広い視野から課題を解

決できる人材の育成を目指す。主な業務は、自然科学をはじめ様々な分野のearly exposure(早期体験)、先端技術の教養教育への活用、アクティブラーニングの普及・促進、必修少人数授業「初年次ゼミナール文科・理科」の企画・運営、駒場アクティブラーニングスタジオ(KALS)の運用・授業支援である。

【科学技術コミュニケーション部門】

水平モデルに基づく科学技術コミュニケーションの実施・研究・教育を行っている。実施事業では、良質な科学エッセーのネット配信等を試みている。研究事業では、現状に対する第三者による評価を明らかにし、問題点を掘り起こし、改善をはかること、また、これまで「喜ばしい科学」の側面のみがもっぱら取り上げられてきたが、科学技術に伴うリスクのコミュニ

ケーションをはかるにはどうすればよいかの解明に尽力している。教育事業では、全学の大学院生を対象とした科学技術インテリジャー養成プログラム(毎年10名程度が科学技術インテリジャーの称号を得ている)と、教養学部3・4年生を対象とした副専攻プログラムを通して、有為な科学技術コミュニケーターの育成を心掛けている。

【社会連携部門】

社会連携部門は、大学内のリソースだけではできないことを学外のさまざまな企業や組織と連携して試行・実施することをミッションとしている。ワークショップを通じたアイデア発想を体験するゼミナール、学部1・2年生が大学での

学びの方向性を意識するきっかけとなるキャリア教育など、教養学部ならではの教育プログラムを実施・提案している。また、東京大学教養学部で実施されている教養教育の更なる高度化を目指した公開講座などの実施を企画している。

【国際連携部門】

国際連携部門は教養教育の国際的な発信と連携を通して、新しい教育手法を開発、実践することを目的としている。本学で培われてきた教養教育を海外に向けて発信し、またその経験を教育にフィードバックするために、海外の大学での講義や学生派遣などの教育交流をLAP(リ

ベラルアーツ・プログラム)によって幅広く展開し、また、学生の国際感覚を磨き、将来の活躍の場を世界に拓くことを目的に、国際機関と連携して講演会や学生研修などを積極的に展開している。

【環境エネルギー科学特別部門】

本部門では、2050年カーボンニュートラルに向けて、環境とエネルギーに関する問題の解決に必要な分野横断的・学際的な総合力を養うための教養教育を幅広く行っている。なかでも、再生可能エネルギーの導入拡大に関連する教育に力を入れ、さまざまな講義を開講する

一方、公開シンポジウムの開催など外部への情報発信や社会連携活動も活発に行っている。また、10社以上の企業と連携するオープンイノベーション「東京大学サステイナブル未来社会創造プラットフォーム」など、産学連携も進めている。

【SDGs教育推進プラットフォーム】

東京大学は、2015年9月の国連総会で採択された持続可能な開発目標(SDGs)に対する貢献を大きな目標の一つとして掲げている。SDGsは、国際社会が2030年までに実現を目指す17のゴール、169のターゲットからなるが、総合文化研究科・教養学部はこれらの全分野に関連している。教養教育高度化機構には本学局

の文系と理系の教員が参加しており、本機構が中心になりSDGs教育を推進することは非常に効果的である。このため、2019年度から複数の部門が連携して取り組むプロジェクト「SDGs教育推進プラットフォーム」を開始した。

【D&I部門】

本部門は、前期教養教育のカリキュラムに組み込まれた多彩なD&I関連授業と、カリキュラムの外で自由に交流しつつ多様で包摂的な学びの場を作り上げる実践に取り組む駒場キャンパスSaferSpace(KOSS)の二つのセクションから構成される。学術、そして社会実践の双方における経験と考察との蓄積を踏まえ、東京大学

における教養教育の重要な一環として、キャンパスや大学、ひいては社会におけるD&Iを思考し推進していくことが、本部門のミッションである。D&I授業は本学前期教養課程生に向けたものであるが、KOSSでは学内のみならず学外に向けた公開講座や学術シンポジウムなども開催している。

グローバル地域研究機構 (IAGS)

<https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/research/iags/>

アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS)

<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/>

アメリカ太平洋地域研究センターは国立大学唯一のアメリカ研究機関であった東京大学アメリカ研究資料センター(1967年設立)を母体に2000年に発足し、北米・オーストラリアを中心に、グローバルな連関を重視して太平洋地域研究を行っている。本センターは2023年3月現在で蔵書約8万点、逐次刊行物1100種、政治経済や歴史等の分野の大型コレクションを所蔵し、学内外の学生と全国の研究者に広く公開している。また公開シンポジウムと海外研究者を招いた研究セミナーを定期的に開催し、毎回多くの参加者を得ている。研究成果は紀要『ア

メリカ太平洋研究』に公表しており、また研究叢書の刊行も行っている。



アメリカ太平洋地域研究センター図書室

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)

<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、現代のドイツ・ヨーロッパについての研究・教育を重点的に進め、将来的に社会のさまざまな分野で活躍するエキスパートを養成するとともに、アジア・環太平洋地域におけるドイツ・ヨーロッパ研究の拠点として国際的に積極的な役割を果たすために設置されている研究センターである。

課程「日独共同大学院プログラム (IGK)」を中心とする教育プログラムを運営し、国際共同教育・国際共同研究を推進して国際連携の強化に努めている。

ドイツ学術交流会からの寄付金を主たる財源として2000年に発足したドイツ・ヨーロッパ研究室の研究・教育活動から発展して、現在は、修士課程「欧州研究プログラム (ESP)」、博士



ドイツ学術交流会ドイツ・ヨーロッパ研究センター・バルリン会議 (DAAD/DAU David Ausserhofer)

持続的平和研究センター (RCSP)

<https://rcsp.c.u-tokyo.ac.jp/>

当研究センターは、平和を「持続的平和」という観点から捉え、とりわけ「人間の安全保障」という視点を意識した平和研究を行っている。持続的平和の構成要素として、司法、人権、開発、法の支配などと、その相互関係についての考察を行っている。大きく、人権と難民・移民という2つのテーマに関わる研究があり、どちらも実践的研究を目指している。国際法の分野

では若手研究者や学生の参加型の研究や、特に国際人道法・国際人権法に関する研修・教育も手掛けている。現在一番大きなプロジェクトは、非国家主体による人権ベストプラクティスとそれらの相互学習・ネットワーク形成に関するプロジェクトである。さらに、国内外からの研究者を招いてのセミナーやシンポジウムを開催している。

持続的開発研究センター (RCSD)

持続的開発とは、自然環境の劣化をもたらすことなく、将来世代にわたって生活の質を高めていく営みであり、「人間の安全保障」という新たな研究パラダイムを構成する主要な概念の一つである。当研究センターでは、開発理念や開発政策に関する理論的・歴史的・批判的研究、言説分析、世界各地の開発現場におけるフィールド調査、実務者としてのアクション・リサーチなどによる実証的研究などの活動を支援し、推進している。また、国内外から研究者や実務者を招いてセミナーやシンポジウムを開催し、研究成果を刊行する活動などを通して、教育や

<https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/research/rcsd/>
研究成果の社会への還元や実務との連携に努めている。



バンガラデシュ ダッカ市中心部

アフリカ地域研究センター (RCAS)

「アフリカの年」(1960年)から半世紀以上経過したアフリカは、一方で新たな資源開発などに伴いマクロ的には経済成長を続けつつも、他方でその恩恵は限定的にしか社会に還元されない状況が継続している。コロナ禍の影響を含む経済環境に限らず、ウクライナ戦争を機に世界の分断が明らかになる中で、「グローバル・サウス」とも表される国々の中でもその多くを含むアフリカは21世紀の世界の中で大きな転換点を迎えているといっても良い。さらに、日本の対外政策にとっても最後のフロンティアとして位置づけられ、重要な地域として認識されるに至っている。こうした変革期のアフリカにおける諸

<https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/research/rcas/>
課題を人文科学と社会科学を交えた方法で研究することが当研究センターの主たる目的となる。

「人間の安全保障」という新たな研究パラダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などのフィールド調査、さらにこれまでの政策の批判的検討などの研究活動を行う形で推進する。

また、国内外から研究者や実務者を招いてセミナーやシンポジウムを開催し、研究成果の刊行などを通して、研究の教育や社会への還元、実務との社会・国際連携に努める。

中東地域研究センター (UTCMES)

国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして2011年4月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座が設置された。講座には、兼務教員として総合文化研究科の専任教員2名が所属するほか、特任准教授1名と特任助教1名が配置されている。

センターでは、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などを通しての

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/>
研究活動を推進するほか、オマーン国立スルタン・カブース大学や、世界各地の著名大学に設置されたオマーン国政府の寄付講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を行っている。また、総合文化研究科および教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。



東京大学中東地域研究センター UTCMES
スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座

The University of Tokyo Centre for Middle Eastern Studies
Sultan Qaboos Chair in Middle Eastern Studies

地中海地域研究部門 (MAS)

<https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/research/mas/>

本研究部門は、イタリア南部ナポリ郊外に位置するソムマ・ヴェスヴィアーナにおける古代遺跡発掘調査研究を中心として、広く古代ローマ世界に関連する地中海地域の学際的研究を推進することを目的とする。2002 年以來、継続して行われているソムマ発掘調査研究に関して、本部門はその本部機能を果たすとともに、その研究成果を国際研修プログラム等を通じて学内の教育に生かすことはもとより、報告会等を通じて、一般社会等に報告・還元している。



イタリア ヴェスヴィオ山の噴火罹災遺跡の
学術調査 2002-2020年

南アジア研究センター (CSAS)

<http://www.tindas.c.u-tokyo.ac.jp/>

南アジア研究センター (Center for South Asian Studies, CSAS) は、人間文化研究機構プロジェクト「南アジア地域研究」の東京大学拠点 (TINDAS) の設置機関として、2017年4月にグローバル地域研究機構内に設置された。2022年3月までは同プロジェクトのもとで、「南アジアの経済発展と歴史変動」をテーマとして掲げ、インドを中心とする南アジア諸国における現在の経済発展を長期の歴史の変動の中に位置づけ、南アジア的な発展の在り方を総合的に明らかにすることを目的に研究活動を展開していた。

略称を CSAS と改め、学内の南アジア研究者を中心に、南アジア関連のセミナーの組織、ウェブを通じた情報の発信、これまでに作成・整備した GIS 関連情報の紹介などを行っている。



センター関連プロジェクトの研究会の様子

2022年3月に TINDAS が終了したのは、

韓国学研究センター (CKS)

<http://www.cks.c.u-tokyo.ac.jp/>

韓国学研究センターは、2015年度に設置されたグローバル地域研究機構アジア研究センター韓国学研究部門を前身とし、2017年度から現在の名称となった。この間、東京大学における韓国学研究 (Korean Studies) を活性化させるために、外部資金を受け入れて、大学院生に対する研究支援や韓国学に関する授業の開設、本学に提出された韓国学研究の博士論文の出版への助成などを展開して来た。

そこでの成果をもとに、学外の市民にも開かれたセミナーもたびたび開催しており、参加者からの好評を得ている。

東京大学大学院 総合文化研究科
グローバル地域研究機構 韓国学研究センター



また、所属教員・研究員らは国内外の研究者とも連携しながら、朝鮮半島の現代政治、歴史や在外コリアン社会などについての研究を続け

ラテンアメリカ研究センター(UTokyo LAINAC) <https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/research/lainac/>

ラテンアメリカ研究センターは、文部科学省の「スーパーグローバル大学創生支援(SGU)」事業の一環として東京大学が始めた「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」の1つとして、2014年に活動を開始した。メキシコのエル・コレヒオ・デ・メヒコ大学院大学(EI Colegio de México)、チリのカトリカ大学、スペインのマドリド自治大学をはじめ、ラテンアメリカとスペインにあるさまざまな大学との間でパートナーシップのネットワークを広げてきた。2018年には、グローバル地域研究機構

の研究センターの一つとして新たなスタートを切ることになった。これまでに数多くの共同研究や学生交流の企画を実施してきたが、今後もラテンアメリカの地域研究はもちろんのこと、他の部門との共催企画、さらには地域研究にとられない幅広い研究と学生交流を行っていく。



UTokyo LAINAC

UTokyo Latin American & Iberian Network for Academic Collaboration
The University of Tokyo
Komaba 3-8-1, Meguro-ku, Tokyo, 153-8902, Japan

国際環境学教育機構

<https://gps.c.u-tokyo.ac.jp/>

国際環境学教育機構はPEAK (Programs in English at Komaba)の後期課程の一つである「国際環境学コース」とその大学院課程である「国際環境学プログラム」の運営を担当する総合文化研究科附属組織として2012年4月に設置された。

本機構が教育研究に当たる「国際環境学」は理系を基礎にしつつも幅広く社会科学の知識を取り入れる文理融合型のカリキュラムとなっている。入学から卒業・修了まで英語のみで履修できるように設計されている。その教育理念は、環境問題に関わる自然科学的・工学的・社会的メカニズムを広くかつ深く理解したうえ

で、世界各国の機関や地域社会において活躍し、国際社会に向けて政策提言ができるような高度なジェネラリストを育成することである。

このような理念のもと、教授陣は全学支援の体勢となっており、本機構専任の教員8名のほか、総合文化研究科および総合文化研究科以外の全学諸教育部局・研究所からそれぞれ17名と22名、計39名の兼務教員により構成されている(2023年4月1日時点)。これらの教授陣に事務職員、教務補佐、博士号を持つ学術支援専門職員をあわせて、本機構は全学横断的でありながら実質的に一つの教育研究単位を構成しているといえる。

国際日本研究教育機構

英語によって授業履修、研究ができ、学位を取得できる学部教育プログラムPEAK (Programs in English at Komaba)の文科系領域を担う国際日本研究コース(Japan in East Asia, Senior Division Program; 教養学部後期課程、教養学科)、および、大学院の国際人材養成プログラム(Graduate Program on Global Society (GSP); 総合文化研究科)の教育・運営を、全学的協力体制のもとに行うための組織として2013年度に設置された。他部局からの兼務教員を含めて約30名の教員によって組織されている。東アジアとの関係を含めたグローバルな

文脈の中で日本の文化・社会のあり方を研究すると同時に、そこで得られた知見に基づきグローバル社会を重層的に捉え直し、その現状と将来の方向性を人文社会科学の領域横断的な融合によって明らかにする。この目的に沿ったカリキュラムを展開し、そこで培われた価値観や教養をグローバル社会へ還元できる人材の育成を目指す。



先進科学研究機構

先進科学研究機構は、先進的な研究領域の先進鋭い研究者を駒場に結集して先進的研究を加速するとともに、大学院や後期課程の研究・教育だけでなく、前期課程の自然科学教育の充実もはかることを目的とする機構である。

この新しい機構では、教員人事の仕方から刷新した。通常はシニアな研究者が分野を決めて公募することが多いが、「XX学のYY分野を専門とし、若手で、日本語が流暢で、…」といくつもの条件を付けることになるため、目星を付けていた研究者がちょうど他大学からのオファーを受諾したばかりだったり、「良縁」に恵まれずに人事が難航することも少なくない。しかもシニアな研究者が目星を付けた分野が本当に将来性があるのかもどうか、極めて疑わしい。

そこで、「分野よりも人」「能力があって研究意欲が高い人がポストとスペースを得れば、勝手に面白い研究を始めるものだ」という信念を、先進科学研究機構の人事に取り入れた。すなわち、分野を決めずに自然科学全体を見渡し

<http://kis.c.u-tokyo.ac.jp/>

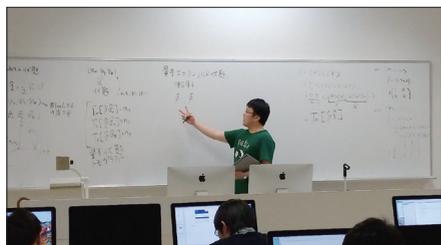
て最も有望な若手を探す。そうすれば、適任者がたまたまいないなどという確率はゼロになり、輝いている若手が必ず見つかる。東京大学は大きな組織であるから、ひとつくらいそういう人事をする組織があってもいいだろう、と考えた。

こうして新規採用した若手研究者達を、大学院や後期課程の学生だけではなく、前期課程の学生達とも密に相互作用させる。とくに、授業評価アンケートで大多数の学生が「難しかった」と答えた科目を「物足りなかった」「もっと高度な内容も教えて欲しい」と答えるような学生と、相互作用させる。

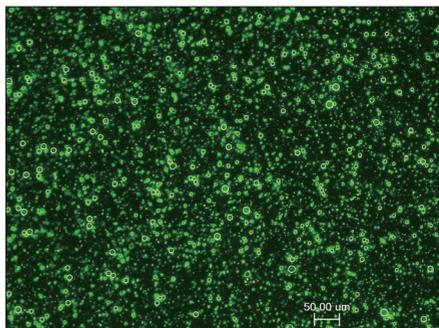
そのために、従来よりも高度な内容を少人数講義で教える「アドバンスト理科」を前期課程の学生向けに開講することにした。高度な内容をオムニバスの紹介するような、ありがちな講義ではなく、システムティックな内容をきちんと積み上げていく講義である。学生は世界をリードする若手研究者から大きな刺激を受け、多くの事を吸収するであろう。同時に、若手教員も、1年生の根源的な疑問に真摯に答えようともかく中で、新しい研究の扉が開くことも希ではないはずだ。先進科学研究機構は、先進的研究を加速するだけでなく、そういう相互作用も引き起こすための組織である。



先進科学研究機構ヘッドクォーター



「先進科学1 α」(量子技術と量子コンピューター)授業風景



進化する人工細胞(RNAゲノム)

駒場アカデミック・ライティング・センター (CAWK)

<https://park.itc.u-tokyo.ac.jp/cawk/>



駒場アカデミック・ライティング・センター (CAWK) は、ALES/ALES/FLOW 授業支援のために組織された駒場ライترزスタジオ (KWS) を前身とし、2022年4月に大学院総合文化研究科附属の機関として新規に設置された。CAWKの目的は、自律的かつ自発的な書き手を育成することである。具体的な目標を以下に示す。

- ・教養学部前期課程を中心とした関連授業と連動し、早期から論文執筆の技術や能力を涵養する。
- ・深く豊かな批判的思考力と国際感覚を備えた議論の構築と発信ができる能力を養う。
- ・対話的サポートを通して、読み手を意識し、自己を客観視する批判的態度を備えた自律的な書き手を育て、将来の学術的アウトプットの質的向上を目指す。

2023年度現在、KWSの機能を引き継いだ英語部門に加え、教養学部英語コースPEAK生、USTEP/KOMSTEP生、4月入学留学生向けの支援を行う日本語部門、初年次ゼミナール(文系)を対象とする初年次ゼミ部門、そして初修外国語上級部門において授業課題としてのレ

ポート・論文作成(発表含む)に関する支援を行っている。原稿執筆段階における書式や表現、論理展開、データの示し方などの検討に限らず、問い・仮説の立て方、情報検索、データ収集、研究方法など、様々な段階での相談に応じる。今後支援対象の拡大を計画しており、2023年度は試験的に大学院生(文系)の研究支援も開始した。

支援体制においては、各部門を統括する教員の指導のもとで一定の水準を満たした大学院生TA・TFをチューターとして活用し、単なる添削ではなく、相談者自身が書き手として自ら改善の糸口を見いだせるよう、問いの投げかけや情報提供を行う対話ベースでの支援を方針としている。なお、TA・TFは多様な背景を持っており、レポートにおける使用言語とその内容において相談に来る学生たちのニーズに柔軟に対応できるようにしている。

その他、レポート・論文執筆資料のリンク、「アカデミック・スキルズ ミニ講座シリーズ」(動画)などをCAWKウェブサイトで公開しており、アカデミック・ライティングに資する有益な知見やリソースを教養学部に限定せず、東京大学の在学生全体さらには社会に広く発信している。

2023年2月より株式会社内田洋行とネーミングプランの締結をし、産学連携の進展も目指している。



複雑系生命システム研究センター

<http://rcis.c.u-tokyo.ac.jp/>

本研究科は複雑系研究の拠点として世界的に知られるが、1999年度からCOE「複雑系としての生命システムの解析」が採択されたのを踏まえ、2005年度から本センターを設置した。

物理に基づく生命システムの普遍的理論、化学を駆使した人工細胞創出、生物物理的測定を駆使したシステム生物学が共同して、生命をシステムとして理解する研究を進めている。

学内諸研究室とだけでなく仏・リヨン大、ソルボンヌ大、スイス・チューリッヒ大、デンマーク・ニールスポーア研、NZオークランド大、米ニューヨーク大等海外の拠点と提携や共同研究を進め、基本となる著書の出版なども行って、

「複雑系生命研究」を推進している。2012年度から16年度にはセンターの活動を母体として、「複雑生命システム動態研究教育拠点」が文科省により設立された。更に2016年度には本センターと理学系の生物普遍性機構が共同して、生物普遍性連携研究機構が発足し、これに伴い、本センターも組織替えを行った。生命現象の普遍的論理を探るべく、東京大学を挙げてのプロジェクトの一翼を担いつつ展開している。教育では1・2年生対象の、生物普遍性研究体験ゼミが好評で、受講生からはこの数年で2名の総長大賞受賞者が生まれている。

進化認知科学研究センター

<https://ecs.c.u-tokyo.ac.jp/>

進化認知科学研究センターは、認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を、進化学という通時的な視点から統合することを目指す、世界的にも独自性の高い研究組織である。センターには、ラットや小鳥から、乳児・成人に至るまで、動物とヒトの認知過程を分子、脳、行動とさまざまなレベルで研究するための施設が整っており、最先端の融合研究が可能である。またMRI装置の運営・管理も行っており、学内

におけるヒト脳機能研究の推進に貢献している。教育面では、これらの施設を活用し教養学部後期課程の科目として進化認知脳科学融合プログラムを提供している。



行動観察室



MRI 実験室



脳波実験室

東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI)

<http://www.ealai.c.u-tokyo.ac.jp/>

東アジア リベラルアーツ イニシアティブ (EALAI) は、東アジアの文化と社会の特性を踏まえた総合的視野にもとづくリベラルアーツ教育の構築に向け、東アジアの諸大学との交流・連携を主軸とした国際協働による教育・研究を実施する組織である。

2005年に発足し、2009年4月からは教養学部附属施設、2012年4月からは大学院総合文化研究科・教養学部の附属施設となり、それまでの成果を継承しつつ、教育と研究の両面にわたって活動を展開している。北京大学、ソウル大学、ベトナム国家大学ハノイ校と共同開催してきた「東アジア四大学フォーラム」の経験を基盤に、ソウル大学やハノイ校との間でテレビ会議システムを利用した共

同講義を行っているほか、2011年から「ゼンショー東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム」を開始し、2016年度から2020年度までは、文部科学省「大学の世界展開力強化事業(キャンパス・アジアA-②)」に採択され、本学教養学部と北京大学元培学院・ソウル大学自由専攻学部との間の学部教育に関する交流プログラムを推進した。また2018年度から、東アジア学を標榜する北京大学とのジョイントプログラムとして東アジア藝文書院(EAA)の設立準備を開始し、学部教育から研究者レベルまでの一貫した全学研究教育交流プログラムとして2019年度に正式発足している。



共生のための国際哲学研究センター (UTCP)

<https://utcp.c.u-tokyo.ac.jp/>

「共生のための国際哲学研究センター (UTCP: University of Tokyo Center for Philosophy)」は、国内外に開かれた哲学の研究・教育拠点として21世紀COEプログラムとして2002年度に発足して、グローバルCOEを経て、2012年度からは附属センターとして上廣倫理財団の支援によって新たに再発足した。現在はさらに全学連携機構ヒューマニティーズセンター、および西原育英文化事業団からの寄付を受けて活動を行っている。グローバル化の急速な進行とともに生じている価値の多元化と衝突という人類共通の問題に対して、異なる境遇や文化の人たちといかに関わるべきか、地球と人間、科学と人間の関係はいかにあるべきかを問う「共生の

哲学」を推進する。そのために国内外で分野領域を超えて哲学的実践知のネットワークを形成しつつ、その最前線で次世代を担う若い研究者を育成している。



グローバルコミュニケーション研究センター

<http://www.cgcs.c.u-tokyo.ac.jp/>

CGCS (Center for Global Communication Strategies) は以下の6部門からなる。教育プログラム開発実施部門 (ALESS/ALESA/FLOW)、教育プログラム連携実施部門 (TLP、初年次教育)、カリキュラム研究実施部門、ファカルティ・ディヴェロップメント部門、日本語教育開発実施部門、社会連携部門。センターの活動目的は、グローバル化が急速に進行する時代に呼応して、(広義の) コミュニケーション能力の養成のための教育システムの開発研究を行うとともに、その成果に基づいて教育プログラムを編成し、研究科・学部内の諸組織および全学の諸部

局と連携してそれを実施に移すことにある。短期的な活動目標は、①英語教育カリキュラムの抜本的改革と拡充強化、②言語教育を通じた批判的思考力の養成、③国際教育交流システムの構築、④グローバル教養の構築、等である。



◆教育・研究サポート施設◆

駒場図書館・総合文化研究科図書館

2022年に竣工20周年を迎えた本図書館は、本郷・駒場・柏の各キャンパスに配置された拠点図書館の一つである〈駒場図書館〉と、部局図書館たる〈総合文化研究科図書館〉との複合体と位置付けられている。地上4階、地下2階の建物は、明るく開放的な空間として駒場に集う学生・研究者・教職員に利用されている。

蔵書は約70万冊、雑誌は5900タイトルを有する。駒場キャンパス全体の蔵書約140万冊の半数を備える本図書館は、人文・社会・自然の幅広い分野の入門書から専門書まで揃え、前期課程の学習図書館機能と総合文化研究科・教養学部後期課程の研究図書館機能とを併せ持つことにその特徴がある。

学習支援面においては、COVID-19の感染拡大に伴う入構規制などで館外からのオンライン利用を余儀なくされた2020年度以降、特に前期課程の学部生を念頭に、利用者への諸案内を図書

<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba>

館ウェブサイト上に整え、充実させた。研究支援面においては、電子ジャーナルやデータベースの利用講習会の開催、国内外の図書館と連携した文献複写サービスの提供に加え、電子ブックの積極的な導入も進めている。さらに、貴重資料等のデジタルアーカイブ化に継続的に取り組み、学術資産の有効利活用の拡大を図っている。



開館時間（休館日あり）【図書館ウェブサイトにて要確認】

8：30～22：00（学期中の平日）

9：30～19：00（土・日・祝日）

駒場博物館

駒場博物館は、美術博物館と自然科学博物館で構成されている。両館は、ともに1950年代に教養学部の総合教育の一部を担う事を目的に設立された。

現在、駒場博物館として使われている建物は、教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた由緒あるものである。2003年、この建物に全面的な改修が施されたのを機に、長年にわたり別々の場所で独自の活動を行ってきた二つの博物館がはじめて同じ建物で活動することになった。

以来、駒場博物館の両翼である二つの博物館は、それぞれの個性を生かしつつ連携し、年2～3回共催の展覧会を催している。最近、春に、新入生向けに博物館が所蔵する資料を紹介する所蔵品展を開催し、夏に、自然科学博物館主催の主として小・中・高校生を対象に自然科学をわかりやすく伝える特別展、秋に、美術博物館主催の特別展を開催するパターンが定着している。

2020年には1階展示室空調設備の改修工事

<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/>

が行われ、展示室内の温度・湿度が管理できるようになった。展示ケースに入らない大型作品の露出展示も可能になることで、それまでには叶わなかった大型絵画の展示が可能になるなど、展覧会の自由度が格段に高まった。それを受けて2021年、リニューアル後初となる展覧会として「宇佐美圭司 よみがえる画家」展が開催された。

当館で開催する展覧会は、本学部教員の活発な研究活動に基づいた企画であり、展覧会開催時には、講演会等さまざまな関連企画も実施している。総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動が特色である。活動の詳細は、ウェブサイトを参照されたい。

- ・入館無料
- ・開館時間 10時～18時（入館は17時半まで）
- ・休館日 火曜日（開館日時は変更になる場合がある。）
- ・電話03-5454-6139
- ・FAX03-5454-4929



駒場学生相談所(1号館3階)

<http://kssc.c.u-tokyo.ac.jp/>

駒場学生相談所は、さまざまな問題や悩み、疑問の相談に応じ、学生自身がそれらの問題を通して自分を見つめ、見つける手助けをする場所である。相談内容は、進路や人間関係などの悩み、強引な勧誘への対策、留学や休学時における過ごし方の相談など多種多様である。

問題によっては、保健センターの精神科、進学情報センター、留学生相談室、ハラスメント相談所、バリアフリー支援室、コミュニケーション・サポートルームなどキャンパス内の他の相談窓口や、学生支援課や教務課、さらには本郷・柏の学生相談所とも連携をとって対応している。



進学情報センター(1号館2階)

<https://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agc/>

東京大学に入学した学生は前期課程で幅広いリベラルアーツ教育を受けてから、専門分野を選択して後期課程に進学する。志望と適性になった進学のために、進学情報センターではさまざまな情報を提供している。資料室には、各学部・大学院の教育・研究を知るための資料類(便覧や講義案内、各学科・専攻の紹介パンフレットやガイダンスの配布物など)が揃っている。また、資料室内の端末にて進学選択における志望状況など最新の情報を閲覧することができる。さらに相談室では進学選択について、質問や相談をすることができる。年3回発行の「進

学情報センターニュース」には、進路にまつわるエッセイや進学選択に関する情報を掲載している。毎年4月には「私はどのようにして進路を決めたか」というテーマでシンポジウムを開催しており、参加学生から好評である。



保健・健康推進本部駒場地区(駒場保健センター)

<https://www.hc.u-tokyo.ac.jp/>

本学構成員の健康の維持・推進のため、学生・教職員向けに健康診断や健康相談、一般診療、応急処置などのサービスを提供している。

健康管理室では健康診断の実施、健康維持のための啓蒙活動、健康維持・疾病予防等の健康相談などを行っている。一般診療室では内科(プライマリケア、禁煙相談外来およびトラベルクリニック)、精神科、歯科、整形外科、皮膚科の外来診療を行っている(本郷キャンパスでは耳鼻科も受診可)。また、ヘルスケアルームも設置され、マッサージサービスが利用できる。

なお、健康診断書・各種診断書は定期健康診断受診者にものみ発行するので、ご注意ください。詳細はウェブサイトを参照のこと。



◆教育・研究サポート施設◆

国際交流センター

<https://www.globalkomaba.c.u-tokyo.ac.jp/>

国際交流センターでは留学生相談室、国際研究協力室、グローバル化推進オフィス(GO)の三室が協同してキャンパスのグローバル化を推進している。さらにグローバル教育センター駒場支部および教養学部等教務課国際交流支援チームとも連携し、積極的に国際交流活動を展開している。留学生相談室と国際研究協力室は101号館に、GOは21 KOMCEE West 地下にあり、留学生に対する相談業務、留学生の学内諸活動の支援、国際交流協定業務、交換留学に関する情報提供とオリエンテーション、各種の国際交流事業の実施支援等を行っている。



新入留学生ウェルカム・パーティー
@21KOMCEE West MMホール

アドバンスト リサーチ ラボラトリー

駒場キャンパスにおける先端的研究を促進するために、2002年7月に落成した総床面積約2000平米の4階建ての建物である。広域科学専攻共通スペース運営委員会が管理している。外部の競争的資金等によるプロジェクト研究のためにスペース借用を申請できる。現在、約10余りのプロジェクト研究が進行している。4階にはプロジェクト用ゼミ室があり、広域科学専攻が管理している。



駒場ファカルティハウス(国際学術交流会館)

駒場キャンパスにおける研究者交流施設として設けられたものであり、坂下門を入ったところにあった旧一高同窓会館の敷地ならびに建物を利用して建設され、2004年3月に落成した。旧同窓会館の和館部分はこれを取り壊して外国人研究者用の短期宿泊施設とセミナー室等からなる新館を建築し、洋館部分で「ブラスリールヴェソンヴェール駒場」と「フランス料理ルヴェソンヴェール橄欖」が営業を行っている。樹木に囲まれたその環境のよさと相まって、充実した施設となっている。

カルティハウス運営委員会があたっている。



なお運営には、研究科に組織された駒場ファ

バリアフリー支援室駒場支所

<http://ds.adm.u-tokyo.ac.jp/>

バリアフリー支援室は、「東京大学憲章」の精神に基づく全学のバリアフリー推進のための専門部署である。障害のある学生が円滑に教育を受けることができるよう、学生の所属する学部・研究科等が行う支援のコーディネートをしている。障害のある学生の修学上、障害を理由とする不利益が生じないようにするためには、ハード・ソフト両面から適切な支援が必要である。バリアフリー支援室では、専任教員やコーディネーターが、一人ひとりのさまざまな困りごとの相談に応じている。

また、障害のある学生の支援を担うサポート

スタッフを随時募集しており、パソコンテイク等の各種養成講座やスキルアップ研修等も行っている。ぜひ気軽に立ち寄っていただきたい。詳細は、ホームページを参照のこと。



三鷹国際学生宿舎

三鷹国際学生宿舎は、主に駒場に通う学生のために設けられている日本人学生と留学生の混住宿舎である。現時点で605室が整備されており、入居者の割合は日本人学生約7割、留学生約3割となっている。

居室はすべて個室で、各室にはシャワー・トイレユニット、ミニキッチン、机、椅子、クローゼット、ベッド(マットレス・寝具なし)、エアコンなどが設置されている。なお、2024年度からフロアの一部をジェンダー中立的なフロアに変更する予定となっている。宿舎事務室がある共用棟は、200人程度が一同に集うことのできる多目的ホールもあり、日本人学生はもと

より、留学生との交歓の場となっており国際交流を経験することができる。



生命科学ネットワーク

<https://www.lsn.u-tokyo.ac.jp/>

生命科学ネットワークは、東京大学内の生命科学に関わる16の部局が参加する横断的な組織である。学内の生命科学に関する議題を解決し、東京大学の生命科学のより一層の発展を目指すため、「教育支援・研究交流・一般啓蒙」の3本柱を軸に、教科書の作成と改訂を通じた教育の支援や、学内の研究者交流と学外への研究紹介を目的としたシンポジウムBIO UTの開催を行っている。生命科学の教科書は、初学者用(教養)、理Ⅰ学生用、理Ⅱ・Ⅲ学生用の三部作を出版しており、東京大学だけでなく他大学などでも幅広く利用されている。現在は理Ⅰ用「演習で学ぶ生命科学第3版」の10月発行に向けて準備を進めている。2022年の生命科学

シンポジウムBIO UTは、コロナ禍の影響もあり、伊藤国際学術研究センターにおいてハイブリッドでの開催となったが、オンラインでの参加者は2,000人を超え、また高校生と大学生のための金曜特別講座との共催による特別オンライン講演会も、全国約1,000の中学・高校の生徒を含めた学内外の多数の参加を得て盛況であった(<https://www.todaibio.info/>)。



心の多様性と適応の連携研究機構 (UTIDAHM ; UTokyo Institute for Diversity & Adaptation of Human Mind)

<http://utidahm.umin.jp/>

本機構は「心」を軸とした人文社会科学と自然科学の融合、基礎と臨床研究の融合、また、領域横断的視野を備えた人材の育成を目的として2015年度に設立された「こころの多様性と適応の統合的研究機構」を前身とし、2021年度に設立された。2022年度には、人間行動科学研究拠点準備室(CiSHuB)を統合して、心と人間行動に関する研究者を集結し、最先端研究を創出する連携研究拠点となった。また、学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科

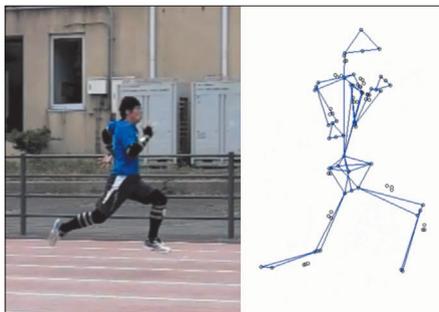
学」(PHISEM) や一般公開シンポジウム等を通して、領域横断的な視野や技能を持つ人材の育成や社会発信を行っている。



スポーツ先端科学連携研究機構

<https://utssi.c.u-tokyo.ac.jp/>

スポーツ先端科学連携研究機構(UTSSI)は、スポーツ・健康科学に関連した分野横断的な研究を推進し、国内外の大学・研究機関等との連携拠点の役割を果たすとともに、その学術成果を学生の教育や社会に還元することを目的としている。全学から16部局、50以上の研究室が参加しており、総合文化研究科が責任部局となっている。2025年以降の超高齢社会で予想される諸種社会課題解決に貢献するために、健康寿命の延伸、スポーツによる社会の活性化を目指した研究活動に取り組んでいる。



ウェアラブルセンサを用いた100m走の分析(吉岡研究室)

地域未来社会連携研究機構

<https://frs.c.u-tokyo.ac.jp/>

地域未来社会連携研究機構は、地域の課題解決に関わる東大内の11の部局が連携し、統合したプラットフォームを構築することで、地域の未来に関わる研究・地域連携・人材育成の3局面で、相乗効果を発揮することを目的に、2018年度に設置された。駒場10号館4階の事務局を中心に、三重の工業都市(四日市市)と北陸の中山間地(石川県白山市)にサテライト拠点を開設し、地域の現場に密着して研究・教育を展開するとともに、地方シンクタンクなど学外の17機関と連携協定を結び、全国的なネットワークを構築している。2019年度より始まった部局横断型の「地域未来社会教育プロ

ラム」では、幅広い地域の専門的知識と先進的な地域分析技術を習得し、現地調査の経験を踏まえて政策提言を行うことのできる人材を育成している。2022年度は、コロナ禍で中断していたフィールドワークを再開し、サテライトのある白山市白峰に学生が滞在するとともに、福井県立大学の学生との交流を行った。



芸術創造連携研究機構

<https://www.art.c.u-tokyo.ac.jp/>

芸術創造連携研究機構は「アートで知性を拡張し、社会の未来をひらく」をモットーに掲げ、芸術創造に関連する多様な分野の研究者が連携して芸術家との協働・連携も行いながら、芸術創造に関する分野融合型の研究を推進している。同時に、芸術的感性の養成を通して多様な価値観や創造的な発想力を持つ人材を育成している。

2019年5月1日に発足し、総合文化研究科を責任部局として、医学系研究科、教育学研究科、工学系研究科、情報学環・学際情報学府、人文社会系研究科、数理科学研究科の7部局が

連携している。

本機構は、基本活動として共同研究を行うと同時に、アーティストによる「芸術実技の授業」や研究成果を社会へ還元する「社会連携」など、さまざまな重点活動に取り組んでいる。他にも「アート・ラボ」「クリエイティブ・アーカイヴ」「アーティスト・イン・レジデンス」を準備しつつある。



◆その他の施設・組織◆

情報教育棟	https://sites.google.com/site/iebtokyouniv/
ハラスメント相談所	http://har.u-tokyo.ac.jp/
初年次活動センター	http://shonenji.c.u-tokyo.ac.jp/
駒場キャンパス SaferSpace (KOSS)	https://www.utkoss.org/
駒場地区男女共同参画支援施設	https://komabakko.wixsite.com/komabakko
共通技術室	http://tech.c.u-tokyo.ac.jp/
教育研究データ分析室	http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/facilities/erdar/
研究戦略室	
知的財産室	
駒場キャンパス計画室	



※編集、創刊年、最新号、発行頻度、URL

①



②



③



① LANGUAGE, INFORMATION, TEXT

言語情報科学専攻 1994年、29号、年1回
<http://gamp.c.u-tokyo.ac.jp/publication/magazine.html>

② 言語情報科学

言語情報科学専攻 2003年、21号、年1回
<http://gamp.c.u-tokyo.ac.jp/publication/magazine.html>

③ 超域文化科学紀要

超域文化科学専攻 1996年、27号、年1回
<http://choiki.c.u-tokyo.ac.jp/>

④



⑤



⑥



④ ODYSSEUS 地域文化研究紀要

地域文化研究専攻 1996年、27号、年1回
<http://ask.c.u-tokyo.ac.jp/journals.html>

⑤ 年報 地域文化研究

地域文化研究専攻 1997年、26号、年1回
<http://ask.c.u-tokyo.ac.jp/journals.html>

⑥ 国際社会科学

国際社会科学専攻 1951年、71輯(第50輯までは『社会科学紀要』)、年1回
<http://www.kiss.c.u-tokyo.ac.jp/publications/asisjournal/>

⑦



⑧



⑨



⑦ 相関社会科学

国際社会科学専攻 1990年、32号、年1回
<http://www.kiss.c.u-tokyo.ac.jp/publications/kssjournal/>

⑧ 国際関係論研究

国際関係論研究会 1966年、37号、年1-2回
<http://www.kiss.c.u-tokyo.ac.jp/publications/airsjournal/>

⑨ Frontière

広域科学専攻内年報委員会 1994年、29号、年1回
<http://kouiki.c.u-tokyo.ac.jp/flt.html>

⑩



⑪



⑫



⑩ 哲学・科学史論叢

哲学・科学史論叢編集委員会 1999年、第24号、年1回

⑪ 人文地理学研究

人文地理学会 1965年、23号、年1回
<http://www.humgeo.c.u-tokyo.ac.jp/paper/paper/>

⑫ KJEE

教養学部英語部会 2010年、14号、年1回
<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/eigo/publication.html>



13

13 科学技術インタープリター養成プログラム修了論文集

科学技術コミュニケーション部門 2008年、17号、年1回
<https://scicom.c.u-tokyo.ac.jp/achievement>



14

14 アクティブラーニングニュースレター

EX部門 2012年、8号、年4回
<https://dalt.c.u-tokyo.ac.jp/publication/>



15

15 駒場学生相談所紀要

駒場学生相談所 1991年、第27号、年1回



16

16 教養学部報

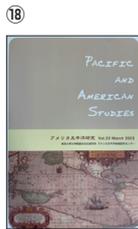
教養学部報委員会 1951年、第647号、年9回
<https://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/about/booklet-gazette/bulletin/>



17

17 [駒場] 20XX

広報委員会 1991年、[駒場]2022、年1回
<https://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/about/annualreport/>



18

18 アメリカ太平洋研究

アメリカ太平洋地域研究センター 2001年、23号、年1回
<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/pub/>



19

19 ヨーロッパ研究

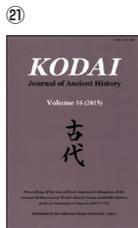
ドイツ・ヨーロッパ研究センター 2002年、22号、年1回
http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es_update.html



20

20 UTCMES ニュースレター

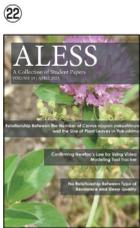
中東地域研究センター 2012年、22号、年2回
<https://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/publish/>



21

21 KODAI

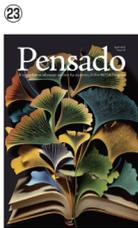
地中海地域研究部門 1990年、16号、3年1回



22

22 ALESS: A Collection of Student Papers

グローバルコミュニケーション研究センター 2010年、15号、年1回
<https://ale2.c.u-tokyo.ac.jp/support/materials/>



23

23 Pensado: A compilation of essays written by students in the ALESA Program

グローバルコミュニケーション研究センター 2014年、10号、年1回
<https://ale2.c.u-tokyo.ac.jp/support/materials/>

■ 教職員等

教授	174	非常勤講師	学外	379
准教授	115		学内	763
講師	20	特任教員		105
助教	77	その他教員		24
助手	1	特任研究員		136
小計	387	その他職員		304
職員	185	小計		1711
合計	572			
総計				2283

■ 学部学生

前期課程	文科一類	876 (12)	(3年) 後期課程	教養学科	120
	文科二類	782 (11)		学際科学科	52
	文科三類	1,083 (9)		統合自然科学科	51
	理科一類	2,462 (5)	(4年) 後期課程	教養学科	174
	理科二類	1,234 (0)		学際科学科	56
	理科三類	210 (1)		統合自然科学科	64
計		6,647 (38)	計	517	

※PEAK生含む(2種からは除く)

()内は外国学校卒業生特別選考第2種(いわゆる帰国子女)を内数で示す。

■ 大学院生

専攻	修士課程	博士課程	計
言語情報科学	45	86	131
超域文化科学	78	130	208
地域文化研究	78	111	189
国際社会科学	52	80	132
広域科学	266	247	513
計	519	654	1173

■ 研究生等

学部研究生	5
学部特別聴講学生	14
大学院研究生	14
大学院特別聴講学生 特別研究生	42
大学院外国人研究生	31
計	106

◆教職員数および学生数（2023.5.1 現在）◆

■留学生

	学部学生	大学院生		学部 研究生	学部特別 聴講学生	大学院 外国人研究生	大学院 研究生	大学院特別 研究生	大学院特別 聴講学生	計
		修士	博士							
ミャンマー	1		1							2
タイ	(1) 2					2				(1) 4
インド	(3) 5	2								(3) 7
バングラデシュ	3									3
マレーシア	(3) 5	1								(3) 6
シンガポール	(4) 6				3	1				(4) 10
インドネシア	(1) 3	2								(1) 5
フィリピン	1	1	1							3
中国(香港)	(1) 1	2	2			2				(1) 7
韓国	(7) 45	12	30			5	2			(7) 94
モンゴル	1									1
ベトナム	1		2		2				1	6
中国	(21) 87	99	99		1	15	2	16		(21) 319
台湾	(2) 7	2	9						2	(2) 20
イラン		1	1				1			3
トルコ	(1) 2									(1) 2
カザフスタン	1									1
マダガスカル						1				1
オーストラリア	(2) 2	1						1		(2) 4
ニュージーランド	(1) 1	1								(1) 2
カナダ	(1) 3		1					1		(1) 5
アメリカ合衆国	(3) 6	4	4			1		1		(3) 16
コスタリカ						1				1
ブラジル		1				1				2
コロンビア			2						1	3
スウェーデン			1							1
イギリス	4	4			1					9
オランダ			1						1	2
ドイツ	(1) 2				4				2	(1) 9
フランス		1	1			1		2		5
イタリア		1	1						1	3
オーストリア			1							1
チェコ	(1) 1									(1) 1
スイス							1	2		3
ブルガリア	1		1							2
ウクライナ		1				1				2
ロシア	1		1					1		3
スペイン					3					3
計	(53) 192	136	159	0	14	31	6	25	8	(53) 571

※在留資格「永住者」である者等については除く。

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。

※学部特別聴講学生14名は「部局協定による交換留学生14名」の数を示す。

■ 収入

(単位：千円)

区 分	2021年度	2022年度
運営費交付金(人件費)	5,112,546	5,225,975
運営費交付金等(物件費)	2,554,607	2,675,312
学生納付金	41,011	42,765
財産貸付料収入	95,157	143,580
物品等売払収入	4,883	2,640
手数料収入	220	520
著作権及び特許権等収入	6,876	3,699
その他収入	17,460	39,619
寄附金収入	389,333	585,297
産学連携等収入	1,478,743	1,865,331
科学研究費補助金等収入	1,409,231	1,318,771
合 計	11,110,067	11,903,509

■ 支出

(単位：千円)

区 分	2021年度	2022年度	
運営費 交付金	人件費	5,112,546	5,225,975
	物件費	2,712,709	2,907,997
寄附金	385,958	449,001	
産学連携等研究費	1,478,743	1,865,330	
科学研究費補助金等	1,409,231	1,318,771	
合 計	11,099,187	11,767,074	

◆土地および建物◆

■ 土地 平成29年実態調査より

駒場地区	目黒区駒場3丁目	254,473 m ²	} 総計 283,911 m ²
三鷹地区	三鷹市新川6丁目	29,438 m ²	

駒場地区の運動施設

第1グラウンド(400m第四種公認)	9,400 m ²
第2グラウンド	7,600 m ²
野球場	11,300 m ²
ラグビー場	9,800 m ²
テニスコート10面	4,620 m ²

◆土地および建物◆

■建物

	建築年度	構造	面積㎡	用途
1号館	1933, 59, 60	RC3-1	5,966	講義室、学生相談所、進学情報センター
2号館	1986	RC6	3,238	研究室
3号館	1959～61, 74	RC3-1	4,374	研究室、講義室
5号館	1963, 64, 2005	RC3	2,897	講義室
7号館	1966, 67	RC4	2,358	講義室
8号館	1966, 75, 2007	RC5	4,187	研究室、講義室、図書室
9号館	1968, 81	RC3	2,745	研究室
10号館	1981	RC5	2,492	研究室等
11号館	1981	RC2	1,658	講義室
12号館	1986	RC3-1	1,738	講義室
13号館	1987	RC4	2,353	講義室
14号館	1989	RC7	4,355	研究室、アメリカ太平洋地域研究センター
15号館	1989	RC7-1	6,358	研究室、講義室、RI実験室
16号館	1994, 97	RC8-1	12,575	研究室、講義室、実験室、共通技術室
17号館	1987	RC3	1,961	研究室
18号館	2004	RC12-1	9,164	研究室
情報教育棟A棟	1994	RC4	3,003	計算機室、演習室
情報教育棟B棟	2003	RC4	2,424	計算機室、演習室
講堂(900番教室)	1938, 55	RC2	860	講義室、オルガン
第1体育館	1987	RC3	2,741	
第2体育館	2019	RC2	3,484	
アドミニストレーション棟	1965, 69, 2003	RC3-1	4,763	事務
駒場博物館	1935, 69	RC2	1,328	
駒場図書館	2002	RC5-1	8,651	
101号館	1935	RC2	1,058	研究室、留学生相談室
102号館	1965	RC3-1	1,164	会議室
学生会館	1962, 63	RC3-1	2,423	課外活動施設
課外活動施設	1980	RC2	611	
柏蔭舎	1995	W1	91	
多目的ホール	1998	RC2	590	
キャンパスプラザA棟	1997	RC3	1,167	
キャンパスプラザB棟	1997	RC3	1,167	
格技場	1999	S2	268	
更衣室及び倉庫	2012	S1	102	
アドバンスト リサーチ ラボラトリー	2002	S4	2,292	実験室
駒場フェカルティハウス	1937, 2004	RC3-1	2,064	食堂、宿泊可能研究室
男女共同参画支援施設	2003	W1	282	保育所
ロッカー棟	2007	S2	288	
駒場コミュニケーション・プラザ	2006	RC3-1	9,837	福利施設、教育研究施設
初年次活動センター	2008	S1	69	
21 KOMCEE West	2011	RC5-1	11,603	講義室、福利施設、実験室
21 KOMCEE East	2014	RC5-1		
駒場国際教育研究棟	1965～1967, 2015	RC4	4,027	研究室
三鷹国際学生宿舍A～F棟、共用棟	1993～1995	RC3	12,904	
その他			2,484	
計			150,164	
数理科学研究科棟	1995, 2005	RC6-1	12,243	
数理アネックス	2009	S1	269	
駒場保健センター	1993	RC2	885	福利施設

※国立大学法人等施設実態調査より

駒場Iキャンパス配置図 (2023.4 現在)

Komaba I CAMPUS MAP (as of April 2023)





JR山手線

JR中央線

吉祥寺

京王井の頭線

京王線

小田急線

東京大学
駒場Iキャンパス

新宿

明大前

駒場東大前

渋谷

池袋

上野

東京

品川

新宿方面
For Shinjuku

ポンプ室

裏門
Rear Gate

全学共同
利用施設
University-wide joint
use facility

シャワー室
Shower-Rooms

テニスコート
Tennis Courts

男女共同
参画支援施設
Day Care Center

学生会館
Student Bldg.

maba Center
Educational
excellence
(21 KOMCEE)

East

01号館
Bldg. 101

駒場博物館
駒場博物館
美術博物館
自然科学博物館
Komaba Museum
Art Museum
Science Museum

シオン棟
Office
書庫

梅林門
Bairin Gate

第2体育館
Gym 2

キャンパスプラザ
Campus Plaza

A棟
Bldg. A

B棟
Bldg. B

第1体育館
Gym 1

北館
KCP North Bldg.

多目的
ホール
Multi-Purpose Hall

南館
KCP South Bldg.

駒場図書館
Komaba Library

矢内原公園
Yanahara Park

数理アネックス
Math Sci Annex

数理科学研究科棟
Graduate School of Mathematical Sciences Bldg.

和館
KCP
Japanese-style
House

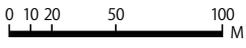
駒場池 (一二郎池)
Komaba-ike Pond
(Ichiniro-ike Pond)

柏籬舎
Hakuinsha
Pavilion

炊事門
Suiji Gate

環状六号線 (山手通り)
NO.6 Circular (Yamanote-dori Ave.)

渋谷方面
For Shibuya





東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

駒場リベラルアーツ基金ご支援のお願い



駒場キャンパスから未来を築く卓越した人材を多く輩出し、
社会を変えていくために、
ぜひ皆様の応援をよろしくお願い申し上げます。

1. 学生支援

- ・駒場に集う学部学生・大学院生への給付型奨学金の拡充
- ・On campus job*の充実、リサーチ・アシスタント(RA)の拡充

駒場を
進化させる
3つの支援

2. 研究支援

- ・教員の研究活動への研究費支援
- ・ポスドク(博士号取得者)雇用促進

3. 環境改善

- ・経年した設備の改修

* 学生が研究・学修活動を通じて得た知識や技能・技術を活かして大学業務に参画することにより、自身の研究内容等をキャンパス内で実装経験を積むとともに、当該学生の経済的支援に繋げること

